

再評価対象事業 河川関係の調書

河川改修事業及びダム建設事業の再評価項目調査書

事業名	河川改修事業：斐伊川放水路事業・大橋川改修事業 ダム建設事業：尾原ダム建設事業・志津見ダム建設事業		事業主体	中国地方整備局
所在地	斐伊川放水路事業：島根県出雲市向原地先から馬木地先 大橋川改修事業：島根県松江市大井地先から末次地先 尾原ダム建設事業：島根県大原郡木次町大字北原・平田地先 志津見ダム建設事業：島根県飯石郡頓原町角井地先			
事業概要	事業の目的： 斐伊川水系は、下流に日本海との水位差のあまりない中海・宍道湖を抱え、斐伊川本川の河床は、周辺の地盤高より高い天井川となっている。このため、ひとたび洪水による氾濫が生じた場合には、宍道湖周辺の低地では浸水が長時間続き、その氾濫域は広大な面積となり被害は甚大である。 このため、宍道湖の水はけをよくするとともに、天井川部分、宍道湖へ流入する流れを減らすため、隣り合う神戸川水系と一体的な治水計画が策定され、両水系の一体的な治水安全度の向上を目的としている。 この斐伊川・神戸川の治水計画は、 ①両河川の上流におけるダムの建設 ②中流の斐伊川放水路事業 ③下流の大橋川改修 の3点セットから成り立っており、斐伊川・神戸川両水系を一体とし、上流、中流、下流がそれぞれ治水機能を分担し、流域全体で斐伊川・神戸川流域を洪水から守ることとしている。 この治水計画では、斐伊川の基本高水のピーク流量を 5,100m³/s（基準地点：上島、計画規模：1/150）とし、また神戸川の基本高水のピーク流量を 3,100m³/s（基準地点：馬木、計画規模：1/150）と定めている。 事業の内容及び諸元： 【斐伊川放水路事業】 施工延長：L=13.1km 掘削：V=約15,500千m³、築堤：L=29.0km、護岸：A=約680千m²、分流工：1箇所、橋梁：22橋 堰：2箇所、排水機場：1箇所、揚水機場：6箇所、樋門・樋管：64箇所、家屋補償：437戸 用地買収：322ha 等 【大橋川改修事業】 施工延長：L=7.6km 掘削、築堤・護岸、橋梁、用地補償 等 【尾原ダム建設事業】 形式：重力式コンクリートダム、ダム高：90.0m、総貯水容量：60.8百万m³、付替道路：18.3km、家屋補償：111戸、用地買収：392.3ha 【志津見ダム建設事業】 形式：重力式コンクリートダム、ダム高：85.5m、総貯水容量：50.6百万m³、付替道路：20.7km、家屋補償：97戸、用地買収：380ha			
事業期間	斐伊川放水路事業：昭和56年度～平成20年代前半 大橋川改修事業：昭和58年度～平成20年代前半 尾原ダム建設事業：昭和62年度～平成22年度 志津見ダム建設事業：昭和58年度～平成22年度			
総事業費	斐伊川放水路事業：2,100億円 大橋川改修事業：270億円 尾原ダム建設事業：1,510億円 志津見ダム建設事業：1,450億円	既投資額 (H14年度末まで)	斐伊川放水路事業：1,610億円（進捗率：約77%） 大橋川改修事業：23億円（進捗率：約9%） 尾原ダム建設事業：592億円（進捗率：約39%） 志津見ダム建設事業：848億円（進捗率：約58%）	
再評価の視点	①事業の必要性に関する視点 ア) 事業をめぐる社会情勢等の変化 ＜事業目的に関する諸状況＞ 1) 現状での課題 昭和47年7月豪雨により、県都松江市を中心に甚大な被害を受けた斐伊川・神戸川両水系であるが、依然その当時と水害に対する危険度は変わらない状況にあり、抜本的な治水対策事業である「3点セット」を早期に完成させ、地域の治水安全度向上を図る必要性がある。 2) 災害発生時の影響（想定氾濫区域内） ①浸水戸数：約50,700戸 ②浸水面積：約15,000ha ③重要な公共施設等：JR山陰本線、一畑電鉄、国道9号、国道431号、出雲空港、島根県庁、松江市役所、出雲市役所、平田市役所、安来市役所、斐川町役場、宍道町役場、玉湯町役場、東出雲町役場、大社町役場、島根県警察本部、松江警察署、出雲警察署、安来警察署、平田警察署、大社警察署、松江地区広域行政組合消防本部（松江北消防署）、出雲市外4町広域消防組合消防本部、平田市消防本部、島根大学、島根医科大学、島根県立看護短期大学、小・中学校、高等学校など ④災害弱者関連施設：松江市民病院、松江日本赤十字病院、島根医科大学付属病院、島根県立病院、出雲市民病院、平田市立病院、安来第一病院、など ⑤その他：松江しんじ湖温泉、工業団地、商店街など			

河川改修事業及びダム建設事業の再評価項目調査書

事業名		河川改修事業 : 斐伊川放水路事業 ・ 大橋川改修事業 ダム建設事業 : 尾原ダム建設事業 ・ 志津見ダム建設事業	事業主体	中国地方整備局
再評価の視点	①事業の必要性に関する視点	3)過去の災害実績（記載された各項目は昭和47年7月豪雨による斐伊川・神戸川沿川の被害） ①被害頻度 : 昭和41年から平成14年（37年間で）8回の被害が発生 ②最大浸水戸数 : 約 26,200戸 ③最大浸水面積 : 約 91km² ④重要な公共施設等 : JR山陰本線、一畑電鉄、国道9号、出雲空港、島根県庁、市役所、町役場、警察署、消防署、小・中学校、高校、水道施設、発電施設など ⑤災害弱者関連施設 : 松江市民病院、松江日本赤十字病院など ⑥その他 : 松江温泉、商店街など 4)災害発生の危険度 ①改修目標流量(水位)に対する現況流下能力(水位)の割合 宍道湖湖水位 : 約 66 % (現況水位 : H.P.+3.58m【3点セツ完了後 : H.P.+2.47m】) 神戸川 : 約 30 % (現況流量 : 約 710m³/s【計画高水流量 : 2,400m³/s】) 5)渇水発生時の影響 ・上水道 : 東部県域（2市7町1村）約 240,000人（平成13年度末現在給水人口） ・灌漑用水 : 灌漑面積 約 6,200ha ・重要な公共施設等 介護老人福祉施設(平田市、松江市(あいかの里・條々園))、東部島根心身障害者医療福祉センター(松江市)、経費老人ホームケアハウス夢楽の郷(松江市)、法吉デイサービスセンター(松江市)等福祉施設、国立療養所松江病院、松江赤十字病院等医療施設(松江市) 6)過去の渇水実績 ①渇水頻度 : 昭和44年から平成14年（31年間で）11回の渇水被害が発生 ②近年最大渇水被害 : 平成6年7月20日～9月5日(48日間) 影響市町村名 : 松江市、平田市、鹿島町、美保関町、玉湯町、八雲村、東出雲町、八束町、加茂町 最大取水制限率 : 農業用水(33%)、都市用水(30%) 農業被害額 : 353百万円(松江市) 被害面積 : 234ha（水稻被害） <地域状況> ①地域開発の状況 : 《治水》 山陰自動車道（宍道～西出雲間）、国道9号線出雲バイパス、出雲空港拡張整備事業、美保飛行場拡張整備事業（米子空港）、出雲市駅周辺地区土地区画整理事業、北部土地区画整理事業（出雲市）、中ノ島土地区画整理事業（平田市）、出雲郷東灘土地区画整理事業（東出雲町）など 《利水》 ・ 島根県東部地域広域的水道整備計画 ②地域の協力体制 : ○斐伊川水系の関係市町村が「斐伊川水系治水期成同盟会」を組織し、斐伊川水系の治水対策の促進を強く要望している。 ○関係市町村が事業の早期完成に向けての要望活動を積極的に行っている。 ○島根県は、斐伊川神戸川対策課を設置し積極的な協力体制を整えている。 【斐伊川放水路事業】 ○平成13年度に家屋移転契約を全て完了。用地買収は平成15年3月末現在で99.9%を取得済み。 【大橋川改修事業】 ○平成6年度までに矢田地区において24戸の家屋移転を完了。用地買収は約7,200m²を取得済み。 ○島根県と松江市は、国土交通省と協力して、大橋川改修促進のための「大橋川コミュニティセンター」を開設して、事業促進に対し積極的に協力している。 ○松江市は、大橋川・大規模プロジェクト対策課を設置するとともに、市内部の横断的な組織として大橋川改修市役所庁内プロジェクトを設置し、積極的な協力体制を整えている。 【尾原ダム建設事業】 ○平成11年度までに家屋移転を全て完了。用地買収は平成15年3月末現在で99.7%を取得済み。 ○木次町、仁多町は、尾原ダム建設対策課を設置し積極的な協力体制を整えている。		

河川改修事業及びダム建設事業の再評価項目調査書

事業名		河川改修事業：斐伊川放水路事業・大橋川改修事業 ダム建設事業：尾原ダム建設事業・志津見ダム建設事業	事業主体	中国地方整備局
再評価の視点	①事業の必要性に関する視点	【志津見ダム建設事業】 ○平成6年度までに家屋移転を全て完了。用地買収は平成12年度で全て取得済み。 ○ダム建設地の頓原町をはじめ、下流部の受益者である「斐伊川水系治水期成同盟会」が治水対策の促進を強く要望している。		
		③関連事業との整合性の変化：		
		【斐伊川放水路事業】 ○21世紀出雲のグランドデザイン（出雲市）、出雲市緑の基本計画（出雲市）、大社町基本構想（大社町）、開削部グリーンステップ事業（島根県）、浜遊の森構想（大社町）		
		【大橋川改修事業】 ○出雲・宍道湖・中海地方拠点都市地域基本計画（出雲・宍道湖・中海地方拠点都市地域整備推進協議会）、国営中海土地改良事業（農林水産省）		
		【尾原ダム建設事業】 ○水源地域整備基本計画（島根県） ○島根県水道用水供給事業〔第2次拡張事業〕（島根県）		
		【志津見ダム建設事業】 ○水源地域整備基本計画（島根県）		
		④地域の事業に対する社会的評価： 島根県の関係自治体は3点セットの同時完成を要望している。 また、鳥取県の関係自治体は国営中海土地改良事業の中止に関連した整備を要望している。		
		イ) 事業の投資効果		
		1) 主要工事内容の変化、工事単位の変化等： 変化なし		
		2) 効果の変化		
①氾濫防御区域諸量（水系全体） （昭和55年				

河川改修事業及びダム建設事業の再評価項目調査書

事業名		河川改修事業：斐伊川放水路事業・大橋川改修事業 ダム建設事業：尾原ダム建設事業・志津見ダム建設事業	事業主体	中国地方整備局																																																					
再評価の視点	①事業の必要性に関する視点	4)治水事業による費用対効果分析																																																							
		①3点セット																																																							
		<table><thead><tr><th>治水事業に要する費用</th><th>治水事業の効果</th></tr></thead><tbody><tr><td> ・総事業費 ＝5,204 億円^{※1} (平成13年度価値) (河道：2,298億円、ダム：2,906億円) ・総費用 評価対象期間内 整備期間+施設完成後50年 ①建設費4,756億円 ②維持管理費358億円 ③残存価値212億円 総費用①+②-③＝4,902億円（C） ※1・ダムの事業費については治水容量及び不特定補給容量の事業費のみを計上。 </td><td> ・想定年平均被害軽減期待額 ＝1,280 億円 (平成13年度価値) ・総便益 評価対象期間内 整備期間+施設完成後50年 総便益＝20,092 億円（B） ・治水安全度の向上に伴う土地価格の上昇等の効果は含まない。 ・事業の効果は現時点での計算値である。 </td></tr><tr><td colspan="3">費用対効果分析の結果 B／C＝4.10</td></tr><tr><td colspan="3">[治水経済調査マニュアル(案)平成12年5月版による]</td></tr><tr><td colspan="3">②水系全体</td></tr><tr><td colspan="3"><table><thead><tr><th>治水事業に要する費用</th><th>治水事業の効果</th></tr></thead><tbody><tr><td> ・総事業費 ＝6,788 億円^{※1} (平成13年度価値) (河道：3,881億円、ダム：2,906億円) ・総費用 評価対象期間内 整備期間+施設完成後50年 ①建設費5,851億円 ②維持管理費419億円 ③残存価値223億円 総費用①+②-③＝6,047億円（C） ※1・ダムの事業費については治水容量及び不特定補給容量の事業費のみを計上。 </td><td> ・想定年平均被害軽減期待額 ＝1,327 億円 (平成13年度価値) ・総便益 評価対象期間内 整備期間+施設完成後50年 総便益＝20,658 億円（B） ・治水安全度の向上に伴う土地価格の上昇等の効果は含まない。 ・事業の効果は現時点での計算値である。 </td></tr><tr><td colspan="3">費用対効果分析の結果 B／C＝3.42</td></tr><tr><td colspan="3">[治水経済調査マニュアル(案)平成12年5月版による]</td></tr></tbody></table></td></tr><tr><td colspan="3">ウ)事業の進捗状況</td></tr><tr><td colspan="3">1)事業の主経</td></tr><tr><td colspan="3">《斐伊川・神戸川の治水事業の経緯》</td></tr><tr><td colspan="3">昭和41年 6月 斐伊川水系工事実施基本計画策定(建設省)</td></tr><tr><td colspan="3">昭和47年 7月 大洪水。浸水面積：約91km²、浸水家屋：約26,200戸。</td></tr><tr><td colspan="3">昭和51年 7月 上記の大洪水を契機に斐伊川水系工事実施基本計画を改定(建設省)</td></tr><tr><td colspan="3">神戸川水系工事実施基本計画を策定(島根県)</td></tr><tr><td colspan="3">平成14年 4月 斐伊川水系河川整備基本方針を策定(国土交通省)</td></tr><tr><td colspan="3">神戸川水系河川整備基本方針を策定(島根県)</td></tr></tbody></table>			治水事業に要する費用	治水事業の効果	・総事業費 ＝5,204 億円^{※1} (平成13年度価値) (河道：2,298億円、ダム：2,906億円) ・総費用 評価対象期間内 整備期間+施設完成後50年 ①建設費4,756億円 ②維持管理費358億円 ③残存価値212億円 総費用①+②-③＝4,902億円（C） ※1・ダムの事業費については治水容量及び不特定補給容量の事業費のみを計上。	・想定年平均被害軽減期待額 ＝1,280 億円 (平成13年度価値) ・総便益 評価対象期間内 整備期間+施設完成後50年 総便益＝20,092 億円（B） ・治水安全度の向上に伴う土地価格の上昇等の効果は含まない。 ・事業の効果は現時点での計算値である。	費用対効果分析の結果 B／C＝4.10			[治水経済調査マニュアル(案)平成12年5月版による]			②水系全体			<table><thead><tr><th>治水事業に要する費用</th><th>治水事業の効果</th></tr></thead><tbody><tr><td> ・総事業費 ＝6,788 億円^{※1} (平成13年度価値) (河道：3,881億円、ダム：2,906億円) ・総費用 評価対象期間内 整備期間+施設完成後50年 ①建設費5,851億円 ②維持管理費419億円 ③残存価値223億円 総費用①+②-③＝6,047億円（C） ※1・ダムの事業費については治水容量及び不特定補給容量の事業費のみを計上。 </td><td> ・想定年平均被害軽減期待額 ＝1,327 億円 (平成13年度価値) ・総便益 評価対象期間内 整備期間+施設完成後50年 総便益＝20,658 億円（B） ・治水安全度の向上に伴う土地価格の上昇等の効果は含まない。 ・事業の効果は現時点での計算値である。 </td></tr><tr><td colspan="3">費用対効果分析の結果 B／C＝3.42</td></tr><tr><td colspan="3">[治水経済調査マニュアル(案)平成12年5月版による]</td></tr></tbody></table>			治水事業に要する費用	治水事業の効果	・総事業費 ＝6,788 億円^{※1} (平成13年度価値) (河道：3,881億円、ダム：2,906億円) ・総費用 評価対象期間内 整備期間+施設完成後50年 ①建設費5,851億円 ②維持管理費419億円 ③残存価値223億円 総費用①+②-③＝6,047億円（C） ※1・ダムの事業費については治水容量及び不特定補給容量の事業費のみを計上。	・想定年平均被害軽減期待額 ＝1,327 億円 (平成13年度価値) ・総便益 評価対象期間内 整備期間+施設完成後50年 総便益＝20,658 億円（B） ・治水安全度の向上に伴う土地価格の上昇等の効果は含まない。 ・事業の効果は現時点での計算値である。	費用対効果分析の結果 B／C＝3.42			[治水経済調査マニュアル(案)平成12年5月版による]			ウ)事業の進捗状況			1)事業の主経			《斐伊川・神戸川の治水事業の経緯》			昭和41年 6月 斐伊川水系工事実施基本計画策定(建設省)			昭和47年 7月 大洪水。浸水面積：約91km ² 、浸水家屋：約26,200戸。			昭和51年 7月 上記の大洪水を契機に斐伊川水系工事実施基本計画を改定(建設省)			神戸川水系工事実施基本計画を策定(島根県)			平成14年 4月 斐伊川水系河川整備基本方針を策定(国土交通省)			神戸川水系河川整備基本方針を策定(島根県)		
		治水事業に要する費用	治水事業の効果																																																						
		・総事業費 ＝5,204 億円^{※1} (平成13年度価値) (河道：2,298億円、ダム：2,906億円) ・総費用 評価対象期間内 整備期間+施設完成後50年 ①建設費4,756億円 ②維持管理費358億円 ③残存価値212億円 総費用①+②-③＝4,902億円（C） ※1・ダムの事業費については治水容量及び不特定補給容量の事業費のみを計上。	・想定年平均被害軽減期待額 ＝1,280 億円 (平成13年度価値) ・総便益 評価対象期間内 整備期間+施設完成後50年 総便益＝20,092 億円（B） ・治水安全度の向上に伴う土地価格の上昇等の効果は含まない。 ・事業の効果は現時点での計算値である。																																																						
		費用対効果分析の結果 B／C＝4.10																																																							
		[治水経済調査マニュアル(案)平成12年5月版による]																																																							
		②水系全体																																																							
		<table><thead><tr><th>治水事業に要する費用</th><th>治水事業の効果</th></tr></thead><tbody><tr><td> ・総事業費 ＝6,788 億円^{※1} (平成13年度価値) (河道：3,881億円、ダム：2,906億円) ・総費用 評価対象期間内 整備期間+施設完成後50年 ①建設費5,851億円 ②維持管理費419億円 ③残存価値223億円 総費用①+②-③＝6,047億円（C） ※1・ダムの事業費については治水容量及び不特定補給容量の事業費のみを計上。 </td><td> ・想定年平均被害軽減期待額 ＝1,327 億円 (平成13年度価値) ・総便益 評価対象期間内 整備期間+施設完成後50年 総便益＝20,658 億円（B） ・治水安全度の向上に伴う土地価格の上昇等の効果は含まない。 ・事業の効果は現時点での計算値である。 </td></tr><tr><td colspan="3">費用対効果分析の結果 B／C＝3.42</td></tr><tr><td colspan="3">[治水経済調査マニュアル(案)平成12年5月版による]</td></tr></tbody></table>			治水事業に要する費用	治水事業の効果	・総事業費 ＝6,788 億円^{※1} (平成13年度価値) (河道：3,881億円、ダム：2,906億円) ・総費用 評価対象期間内 整備期間+施設完成後50年 ①建設費5,851億円 ②維持管理費419億円 ③残存価値223億円 総費用①+②-③＝6,047億円（C） ※1・ダムの事業費については治水容量及び不特定補給容量の事業費のみを計上。	・想定年平均被害軽減期待額 ＝1,327 億円 (平成13年度価値) ・総便益 評価対象期間内 整備期間+施設完成後50年 総便益＝20,658 億円（B） ・治水安全度の向上に伴う土地価格の上昇等の効果は含まない。 ・事業の効果は現時点での計算値である。	費用対効果分析の結果 B／C＝3.42			[治水経済調査マニュアル(案)平成12年5月版による]																																													
		治水事業に要する費用	治水事業の効果																																																						
・総事業費 ＝6,788 億円^{※1} (平成13年度価値) (河道：3,881億円、ダム：2,906億円) ・総費用 評価対象期間内 整備期間+施設完成後50年 ①建設費5,851億円 ②維持管理費419億円 ③残存価値223億円 総費用①+②-③＝6,047億円（C） ※1・ダムの事業費については治水容量及び不特定補給容量の事業費のみを計上。	・想定年平均被害軽減期待額 ＝1,327 億円 (平成13年度価値) ・総便益 評価対象期間内 整備期間+施設完成後50年 総便益＝20,658 億円（B） ・治水安全度の向上に伴う土地価格の上昇等の効果は含まない。 ・事業の効果は現時点での計算値である。																																																								
費用対効果分析の結果 B／C＝3.42																																																									
[治水経済調査マニュアル(案)平成12年5月版による]																																																									
ウ)事業の進捗状況																																																									
1)事業の主経																																																									
《斐伊川・神戸川の治水事業の経緯》																																																									
昭和41年 6月 斐伊川水系工事実施基本計画策定(建設省)																																																									
昭和47年 7月 大洪水。浸水面積：約91km ² 、浸水家屋：約26,200戸。																																																									
昭和51年 7月 上記の大洪水を契機に斐伊川水系工事実施基本計画を改定(建設省)																																																									
神戸川水系工事実施基本計画を策定(島根県)																																																									
平成14年 4月 斐伊川水系河川整備基本方針を策定(国土交通省)																																																									
神戸川水系河川整備基本方針を策定(島根県)																																																									

河川改修事業及びダム建設事業の再評価項目調査書

事業名		河川改修事業 : 斐伊川放水路事業 ・ 大橋川改修事業 ダム建設事業 : 尾原ダム建設事業 ・ 志津見ダム建設事業	事業主体	中国地方整備局
再評価の視点	①事業の必要性に関する視点	【斐伊川放水路事業】 昭和54年11月 「斐伊川・神戸川の治水に関する基本計画」の具体的内容を国と県が提示 昭和56年度 大規模工事として事業採択 昭和58年度～ 用地買収着手 平成 3年度～ 埋蔵文化財調査着手 平成 5年度 斐伊川放水路事業に係る環境影響評価書の縦覧 神戸川漁協と内水面漁業への影響について同意、妥結 平成 6年度～ 本工事着手(本工事着手後9年経過) 平成 9年度 土地収用法による拡幅部事業認定告示 平成13年度 437戸の移転補償対象家屋の全契約締結完了 【大橋川改修事業】 昭和51年度 鳥取・島根両県知事により協定書調印 昭和54年11月 「斐伊川・神戸川の治水に関する基本計画」の具体的内容を国と県が提示 昭和56年 3月 松江市議会が関係7市町に先駆けて、治水基本計画(大橋川改修計画)に同意を決議 昭和57年10月 鳥取県は、建設省と島根県に対し、大橋川拡幅に関する用地測量、用地買収の中止を要請 昭和59年 7月 鳥取県は島根県に人道的見地から大橋川矢田地区の用地測量、用地買収を了承 ～平成5年度末 大橋川矢田地区の24戸の家屋移転及び約7,200㎡の用地買収が完了 平成13年 6月 鳥取県知事は、大橋川の測量、調査及び設計の実施について同意 平成13年 9月 国土交通省は、大橋川の基礎測量に着手 ～14年 3月 平成14年 4月 国土交通省・島根県・松江市の3者により「大橋川コミュニティセンター」を開所。 平成15年 2月 国土交通省は、松江市民に対し大橋川の基礎測量結果及び改修の今後の進め方について説明 ～3月 【尾原ダム建設事業】 昭和54年11月 「斐伊川・神戸川の治水に関する基本計画」の具体的内容を国と県が提示 昭和62年 5月 実施計画調査に着手 平成 3年 4月 建設事業に着手 平成 4年 7月 環境影響評価の告示 平成 6年 2月 基本計画の告示 平成 7年11月 損失補償基準の妥結調印 平成 8年度～ 工事用道路建設に着手 平成10年度～ 付替道路建設に着手 平成15年 3月 基本計画変更の告示 【志津見ダム建設事業】 昭和54年11月 「斐伊川・神戸川の治水に関する基本計画」の具体的内容を国と県が提示 昭和58年 9月 実施計画調査に着手 昭和61年 4月 建設事業に着手 昭和63年 7月 基本計画の告示 平成 2年 9月 損失補償基準の妥結調印 平成 3年 9月 国道184号工事に着手 平成15年 3月 仮排水路トンネルが貫通		
	2)事業の進捗状況	【斐伊川放水路事業】 ○工事進捗状況 (平成10年度末 → 平成14年度末) ・築堤 : 進捗率 約 32 % → 約 86 % ・掘削 : 進捗率 約 11 % → 約 34 % ・橋梁 : 進捗率 約 9 % → 約 36 % ○用地補償状況 (平成10年度末 → 平成14年度末) ・家屋 : 進捗率 約99.8% → 100 % ・土地 : 進捗率 約99.5% → 約99.9% 【大橋川改修事業】 ○工事進捗状況 (平成10年度末 → 平成14年度末) ・築堤 : 進捗率 0 % → 0 % ・掘削 : 進捗率 0 % → 0 % ・橋梁 : 進捗率 0 % → 0 % ○用地補償状況 (平成10年度末 → 平成14年度末) ・家屋 : 進捗率 約 23 % → 約 23 % ・土地 : 進捗率 約 3 % → 約 3 %		

河川改修事業及びダム建設事業の再評価項目調査書

事業名		河川改修事業 : 斐伊川放水路事業 ・ 大橋川改修事業 ダム建設事業 : 尾原ダム建設事業 ・ 志津見ダム建設事業	事業主体	中国地方整備局
再評価の視点	①事業の必要性に関する視点	【尾原ダム建設事業】 ○工事進捗状況 (平成10年度末 → 平成14年度末) ・工事用道路 : 進捗率 約 5 % → 約 60 % ・付替道路 : 進捗率 約 1 % → 約 29 % ○用地補償状況 (平成10年度末 → 平成14年度末) ・家屋 : 進捗率 約 95 % → 100 % ・土地 : 進捗率 約 89 % → 約 99 % 【志津見ダム建設事業】 ○工事進捗状況 (平成10年度末 → 平成14年度末) ・工事用道路 : 進捗率 約 61 % → 約 88 % ・付替道路 : 進捗率 約 62 % → 約 86 % ○用地補償状況 (平成10年度末 → 平成14年度末) ・家屋 : 進捗率 100 % → 100 % ・土地 : 進捗率 約 98 % → 100 %		
	②事業進捗の見込み	【斐伊川放水路事業】 : 用地補償、工事状況とも順調に進捗しており、平成20年代前半での事業完了を目指す。 【大橋川改修事業】 : 具体的計画内容を公表し、関係者の同意を得て早期に工事着手を図り、平成20年代前半での事業完了を目指す。 【尾原ダム建設事業】 : 用地補償、工事状況とも順調に進捗しており、現基本計画どおり平成22年度の事業完了を目指す。 【志津見ダム建設事業】 : 用地補償、工事状況とも順調に進捗しており、現基本計画どおり平成22年度の事業完了を目指す。		
	③コスト縮減や代替案の可能性	・①、②の観点による再評価から、代替案を検討する必要がないと考えている。 なお、事業の執行にあたって以下のようなコスト縮減対策を実施及び計画している。 <コスト縮減> 【斐伊川放水路事業】 : 大型機械の投入、護岸必要箇所の見直し、掘削残土の有効利用など 【尾原ダム建設事業】 : 上流仮締切へ掘削残土を利用したCSG工法を採用など 【志津見ダム建設事業】 : 堤頂構造の簡素化など		
今後の対応方針		継続 平成20年代前半の完成に向けて事業を継続する。		

斐伊川・神戸川流域の概要

二級水系 神戸川

幹川流路延長: 82.4 km

流域面積: 471.3 km²



一級水系 斐伊川

幹川流路延長: 153 km

流域面積: 2,070 km²